



北海道地域農業研究所の理事長就任にあたって

一般社団法人 北海道地域農業研究所 理事長 小野寺 俊 幸

内田前理事長のあとを受け、このたび理事長に選任されました。北海道地域農業研究所は農業振興にかかわる諸問題を地域の視点から独自に研究し、J Aや行政の地域振興策の樹立と実践を支援するシンクタンクとして設立され、今年で二八年目を迎えます。

さて、EUとのE P A交渉が、交渉経過の情報が全く提供されない中、大枠合意しました。ソフト系チーズではT P P合意内容を上回る譲歩を行いました。政府は国内対策を講じる考えですが、EU産チーズの輸入が増加すれば酪農経営への影響は避けられません。米国との経済対話やR C E P、米国抜きのT P Pなど、今後の国際交渉への悪影響も懸念されます。国内では、発効が絶望的なT P Pの承認案と関連法案が平成二八年十二月に成立しました。T P P合意内容が今後の国際交渉のベースラインになるとの不安や懸念が高まっています。加えて、農業競争力強化を目的に農政が見直され、農地・農協制度の改革や農産物種子法の廃止、酪農制度改革などが行われます。その内容は、家族農業経営と協同組合組織の軽視と言えなくもありません。

国連は二〇二二年を国際協同組合年に、二〇一四年を国際家族

農業年に定めて、協同組合や家族農業への支援強化を加盟国に求めました。行き過ぎた市場原理主義の是正や疲弊する経済の救済、持続可能な社会の建設には協同組合の存在と発展が不可欠であり、家族農業は世界の飢餓撲滅と天然資源の保全において大きな可能性を有しているからです。

J Aグループは、国際家族農業年や国際協同組合年が制定された意義と北海道の取組み実績、及び日本型総合農協の優れた役割と機能に自信を持ち、農業者が自主的に設立した協同組織の原点を忘れずに、農業者の所得向上と地域の活性化のために魅力ある組織づくりと事業強化をいつそつ進める必要があります。

そして、国際貿易交渉や急進的な農政改革など農業情勢が不透明感を増す今こそ、地域農業や農業団体等の歴史と実態を踏まえた北海道農業発展の道筋を明らかにすることが重要であり、当研究所のシンクタンクとしての役割発揮が求められています。地域農業・農村が明るく元気になるように当研究所をよろしくお願いし、就任のご挨拶いたします。

新しい役員体制

平成二九年六月二六日の当研究所通常総会及び理事会にて、任期満了により役員が改選され、左記のとおり就任いたしました。

理事	小野寺 俊幸 (新任)	北海道農業協同組合中央会 副会長
副理事	柿林 孝志 (新任)	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
副理事	飯澤 理一郎	一般社団法人 北海道地域農業研究所 所長、北海道大学名誉教授
専務理事	伊藤 則明	一般社団法人 北海道地域農業研究所 専務理事
常務理事	入江 千晴	一般社団法人 北海道地域農業研究所 常務理事
理事	坂下 明彦	北海道大学 大学院農学研究院 教授
理事	谷本 一志	東海大学 国際文化学部地域創造学科 教授
理事	早崎 優美 (新任)	北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会 副会長
理事	島山 良一 (新任)	北海道厚生農業協同組合連合会 代表理事副会長
理事	箱石 文祥	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事常務
理事	北野 良治	北海道町村会副会長、奈井江町長
理事	大野 稔彦	公益財団法人 北海道農業公社 常務理事
理事	麻田 信二	生活協同組合 コープさつぽろ 会長
理事	武田 英之	農林中央金庫 札幌支店長
理事	瀧重 之	全国共済農業協同組合連合会 北海道本部長
理事	木下 純宏	全国農業協同組合連合会 総合企画部北海道・東北地区担当部長
代表監事	岡田 恒博 (新任)	北海道農業共済組合連合会 会長理事
監事	辻 勇 (新任)	北海道農業協同組合中央会 代表監事